

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(円)

実施 計画書 No	事業名	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち、交付金 充当	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(電力・ガ ス・食料品等価格高騰重点支援 給付金：低所得者世帯支援枠分) 支給事業	①新型コロナウイルス感染症長期化に加え、エネルギー・食料等の物 価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯)に対し、臨時的な 給付措置として「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」を 支給する。 ②令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯に対し、1世帯当たり 一律30千円 ③事業費123,120千円 給付金123,120千円(4,104世帯×30千円) ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯	125,342,104	124,286,980	R5.5.1	R6.2.29	給付金123,120千円 (4,104世帯×30千円)	新型コロナウイルス感染症長期化に加え、 エネルギー・食料等の物価高騰の影響を受 けた生活者(住民税非課税世帯)に対し、 臨時的な給付措置として「電気・ガス・食 料品等価格高騰重点支援給付金」を支給す ることにより、低所得者世帯の方々の生活 を支援することができた。	保健福祉課
2	地域経済活性化2023サマープレ ミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染症長期化に加え、物価高騰の影響で低迷す る地元消費を下支えし、地域経済の活性化を図るためのプレミアム商 品券を配布する。 ②町内に住所を有している世帯に対し、1世帯当たり一律20千円 ※住民税非課税世帯は対象外 ③事業費131,681千円 商品券事業支援業務委託料128,770千円 ※126,000千円分商品券(6,300世帯×20千円)含む。 通信運搬費2,911千円 ④町内に住所を有する世帯(住民税非課税世帯を除く。)	117,930,972	99,260,000	R5.5.1	R5.11.15	1セットの構成 500円券×40枚 発行実績冊数 5,708冊 発行実績額 114,160,000円 使用実績額 112,673,000円	5,708世帯へ商品券を発行することで1億 1千万円超の地元消費を促し、コロナ禍に おいて低迷する地元消費を下支えし、地域 経済の活性化につなげることができた。	商工観光課
3	大学生等生活応援ふさと小包 事業	①コロナ禍における物価高騰などにより、生活に困窮している学生及 びその保護者に対し、日常生活の負担軽減を図るため、地元特産品を 届けることで生活支援やリフレッシュの一助となるよう応援する。 ②地元特産品発送に係る経費 ③発送業務委託料6,000円×330件×2回=3,960,000円 ④愛南町出身で町外の大学等に在籍する学生の保護者(町内在住)	2,946,000	410,000	R5.5.1	R6.3.15	発送業務委託料 6,000円×491件=2,946,000円	コロナ禍における物価高騰などにより、生 活に困窮している学生及びその保護者に対 し、日常生活の負担軽減を図るため、地元 特産品を届けることで生活支援やリフレッ シュの一助となるよう応援できた。	企画財政課
	合計		246,219,076	223,956,980					